

かわにし 市議会だより

平成30年
2018年
8月

<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

No. 218

川西市議会

検索

市花りんどう



牧の台みどりこども園(大和東1丁目)

6月定例会号

もくじ

斎場の設置及び管理に関する
条例の一部改正など審議 2

常任委員会報告

総務生活常任委員会 3

厚生文教常任委員会 3

建設公企常任委員会 4

審議結果等一覧・賛否の状況 5

一般質問 6

委員会視察報告 10

斎場の設置及び管理に関する条例の一部改正など審議 小・中学校における少人数学級の実現など求め意見書提出

平成30年第2回定例会市議会は、6月4日に招集され、23日の会期を経て26日に閉会しました。この間には、18人の議員が一般質問を行ったほか、市長が提出した「川西市斎場の設置及び管理に関する条例の一部改正をはじめとする45議案を慎重に審議しました。」

川西市では、昭和40～50年代に大規模な住宅団地の開発が行われ、人口が急増したことに伴い、集中的に多くの公共施設が整備されましたが、近年の急速な少子高齢化や財政状況等を見据え、長期的な視点で計画的に更新・統合・廃止等を進める必要があることから、「川西市公共施設等総合管理計画」が策定されています。

この中で、本市の斎場は、「指定管理者制度」導入の方向性が示されており、今回の議案は、

その実現を可能とするために条例を改正するものです。

指定管理者制度は、民間のノウハウで管理運営を効率化するとともに、より質の高いサービス提供を目指すものですが、斎場は厳粛な場であり、利用者の心情に寄り添う繊細な対応が求められるため、審査を担当した常任委員会では、施設運営の方針や人員体制といった面で、活発な議論が交わされました。この条例改正案は、本会議最終日に賛成多数で可決しています。

最終日にはこのほか、議会提案で「小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書」「ヘルプマークのさらなる普及推進を求める意見書」の2件を全会一致で可決し、国の関係各所へ直ちに送付しました。

永年勤続表彰

5月30日に開催された「第94回全国市議会議長会定期総会」において、本市から次の議員が表彰されました。

これを受け、6月4日の第2回市議会定例会招集日に、議長から表彰の報告が行われました。

正副議長4年表彰

15年表彰

久保 義孝	北 上 哲仁
吉 富 幸夫	西山 博大
黒田 美智	多 久 和 桂 子
小山 敏明	

あいさつ状はお出しできません

議員から残暑見舞状等（答礼のための自筆のものを除く）を出すことは、公職選挙法で禁止されています。皆さまのご理解をお願いいたします。

議会の活動状況

5月	6月	7月
17日 ○厚生文教常任委員協議会	4日 ○第2回市議会定例会（招集日）	12日 ○議会運営委員会
22日 ○総務生活常任委員会行政視察（千葉県我孫子市）	8日 ○議会運営委員会	19日 ○飛行場対策周辺整備調査特別委員会
○厚生文教常任委員会行政視察（東京都八王子市）	11日 ○第2回市議会定例会（第2日）	25日 ○広報委員会
23日 ○総務生活常任委員会行政視察（三重県桑名市）	12日 ○第2回市議会定例会（第3日）	
28日 ○議会運営委員会		
29日 ○建設公企常任委員会行政視察（愛知県春日井市）		
30日 ○建設公企常任委員会行政視察（静岡県焼津市）		
13日 ○第2回市議会定例会（第4日）	15日 ○厚生文教常任委員会	26日 ○第2回市議会定例会（最終日）
14日 ○総務生活常任委員会	18日 ○建設公企常任委員会	○議員協議会
○総務生活常任委員協議会	○中心市街地・新名神周辺整備調査特別委員会	○議会運営委員会
15日 ○厚生文教常任委員協議会	21日 ○議会運営委員会	

常任委員会報告

総務生活常任委員会

委員（委員長＝○ 副委員長＝○）
○多 久 和 桂 子 ○北 野 紀 子
吉 富 幸 夫 森 本 猛 史 西 山 博 大
福 西 勝 大 矢 根 秀 明 岡 留 美

清掃事務所整備工事請負契約の締結について

本案は、旧北部処理センターにおいて清掃事務所整備工事を実施するに当たり、請負契約を10億8864万円で締結するにつき、議会の議決を求めるようとするものである。

質問 工事に際して住民説明会を開くとのことであるが、実施回数及び開催時期について伺いたい。

答弁 平成27年度に2回の住民説明会を行っているが、今回、施工計画が固まった段階でさらに実施する予定である。

回数は1回の予定で、契約締結後2、3カ月以内に、施工方法や工事車両計画など、住民に関連する内容を

を中心の説明する考えである。終了後は、説明会の内容をまとめて、近隣各戸に配布していきたい。

質問 工事期間中に大気や土壌の状況をチェックすることであるが、その結果はどのように公表するのか。

答弁 大気については工事前・工事中・工事後、土壌については工事前・工事後に調査する予定である。公表方法は、工事現場前に掲示するほか、必要に応じてホームページ等の活用も考えている。

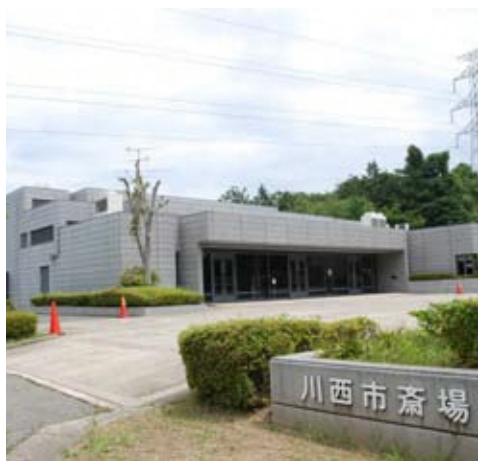
反対意見 清掃事務所の移転自体に反対であるため、賛成できない。
川西市斎場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、川西市斎場に指定管理者制度を導入し、より効果的かつ効率的な管理運営を図るため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 市は、指定管理者制度導入の理由の一つに、業務の特殊性等から今後人材確保が困難になる

ことを挙げているが、高度な接遇を要求される業務内容であるからこそ市の直営を継続すべきである。

人材不足の予測に対策を講じることは可能であるにもかかわらず本案の提出に至っており、この点には疑問を感じるが、市の見解を伺いたい。



川西市斎場（柳谷）

答弁 市全体として人事異動があり、主に労務職員が斎場業務を担っているが、専門職ではないため業務の高度性や困難性を考慮すると負担が大きく、難しい面がある。

他方、斎場の指定管理者は火葬炉の運営会社が担うことが多いが、専門的な研修を受けた職員がいることに加え、近年は斎場業務に多くの企業が参入し市場的にも安定してきているため、今回の判断に至った。

反対意見 火葬業務は、市民感情に寄り添い、厳粛な対応が求められる

厚生文教常任委員会

委員（委員長＝○ 副委員長＝○）
○平 岡 謙 ○宮坂満貴子 鈴木 光 義
加 藤 仁 哉 黒 田 美 智 斯 波 康 晴
津 田 加 代 子 小 山 敏 明 上 田 弘 文

川西市立幼保連携型認定こども園条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、市立加茂幼稚園と市立加茂保育所を統合し、新たに幼保連携型認定こども園として「川西市立加茂こども園」を設置するため、条例を改正しようとするものである。

質問 現在、加茂保育所には64名入所しているが、当該こども園では認定区分2号（3歳以上で保育が必要）・3号（3歳未満で保育が必要）の合計定員は60名であること

に加えて、新たに0歳児保育が開始されるため、定員超過が懸念される。この点に対する市の方策を伺いたい。

答弁 現在の加茂保育所に在所中の児童については、当該こども

審議結果等一覧

第2回川西市議会(定例会)※網掛けされた議案は賛否が分かれたものを示す

議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付託委員会
報告第1号	平成29年度川西市一般会計予算の継続費繰越しについて	市立幼稚園・保育所一体化施設整備事業 ほか2件	報 告	—
報告第2号	平成29年度川西市一般会計予算の繰越明許費繰越しについて	公共施設マネジメント事業 ほか16件	〃	—
報告第3号	平成29年度川西市一般会計予算の事故繰越しについて	管財事業、道路改良事業 ほか1件	〃	—
報告第4号	平成29年度川西市用地先行取得事業特別会計予算の繰越明許費繰越しについて	道路用地先行取得事業	〃	—
報告第5号	平成29年度川西市用地先行取得事業特別会計予算の事故繰越しについて	道路用地先行取得事業	〃	—
報告第6号	平成29年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計予算の繰越明許費繰越しについて	公共施設整備事業、中央公園整備事業	〃	—
報告第7号	平成29年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計予算の事故繰越しについて	公共施設整備事業	〃	—
報告第8号	平成29年度川西市水道事業会計予算の改良工事費及び5期拡張工事費の繰越しについて	改良工事費の配水管改良工事、5期拡張工事費の配水管布設工事	〃	—
報告第9号	平成29年度川西市下水道事業会計予算の建設改良費の繰越しについて	公共下水道整備費の設計測量等委託、家屋等補償金、下水道管渠築造等工事	〃	—
報告第10号	専決報告について 専決第1号 川西市税条例等の一部を改正する条例の制定について	国民健康保険税の軽減措置の対象となる世帯の軽減判定所得の引き上げの実施 ほか	承 認	—
報告第11号	専決報告について 専決第2号 川西市指定地域密着型サービス等の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	看護小規模多機能型居宅介護に係る指定の基準を緩和する	〃	—
同意案第2号	公平委員会委員の選任について	公平委員会委員の任期満了に伴い、藤田英子氏を選任する	原 案 同 意 (全 員 賛 成)	—
同意案第3号 ～第18号	農業委員会委員の任命について	農業委員会委員に今北芳生氏、今西フサ工氏、尾持昌廣氏、菊本定芳氏、佐藤根雄治氏、篠木善和氏、庄田徳男氏、中原保行氏、西村博氏、平井昭彦氏、福田弘氏、前西茂治氏、増井藤一氏、数内勝氏、山中竹義氏、横田裕久氏を任命する	〃	—
諮問第1号 ～第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	人権擁護委員の任期満了に伴い、河北雅仁氏、長野玲子氏、河島誠氏を推薦する	〃	—
認定第1号 ～第5号	川西市功労者表彰について	功労者として、前理事 船曳則之氏、前市民生活部長 大屋敷信彦氏、前理事 数元雅信氏、前会計管理者 金南秀樹氏、前市議会事務局長 上松充彦氏を認定する	原 案 認 定 (全 員 賛 成)	—
議案第36号	清掃事務所整備工事請負契約の締結について	旧北部処理センターの解体及び事務所棟の再利用のための改修及び駐車場整備等を実施する	原 案 可 決 (賛 成 多 数)	総 務 生 活
議案第37号	川西市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	個人情報の定義を明確化するとともに、要配慮個人情報の取扱いを定める	原 案 可 決 (全 員 賛 成)	〃
議案第38号	川西市税条例等の一部を改正する条例の制定について	地方税法等の一部を改正する等の法律の制定に伴い、条例の一部を改正する	〃	〃
議案第39号	川西市斎場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	川西市斎場に指定管理者制度を導入し、より効果的かつ効率的な管理運営を図るため、条例の一部を改正する	原 案 可 決 (賛 成 多 数)	〃
議案第40号	川西市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	福祉医療費助成制度の所得要件である市町村民税所得割額の算定において、指定都市に住所を有していた者とそれ以外の者との整合を図る	原 案 可 決 (全 員 賛 成)	厚 生 文 教
議案第41号	川西市立幼保連携型認定こども園条例の一部を改正する条例の制定について	川西市立立加茂幼稚園と川西市立立加茂保育所を統合し、新たに幼保連携型認定こども園として「川西市立立加茂こども園」を設置する	原 案 可 決 (賛 成 多 数)	〃
議案第42号	川西市青少年センター設置条例の一部を改正する条例の制定について	川西市青少年センターの位置を変更する	原 案 可 決 (全 員 賛 成)	〃
議案第43号	平成30年度川西市一般会計補正予算(第1回)	歳入歳出予算の総額は443万6000円減額、歳入歳出予算の総額は569億3656万4000円	原 案 可 決 (賛 成 多 数)	総 務 生 活 教 育 文 化 公 企
議案第44号	平成30年度川西市介護保険事業特別会計補正予算(第1回)	第7期介護保険事業計画に基づき第1号被保険者の保険料を増額するとともに、給付費準備基金繰入金を減額する	〃	厚 生 文 教
請願第7号	川西の中学校給食の早期実施を求める請願	住民説明会や意見交換の場を設け、市長としての説明責任を果たした上で中学校給食の早期実施を求める	不 採 択 (賛 成 少 数)	〃
請願第8号	市は(仮称)川西市立総合医療センターの「基本構想」策定後、すみやかに市民説明会と意見を聞く場を設けることを求める請願	基本構想策定後、速やかに市民に情報提供し、早期に市民に対する意見聴取の場をきめ細かく設けるよう求める	〃	建 設 公 企
意見書案第1号	小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	国に対して、平成31年度の予算編成を行うに当たり、少人数学級の推進を図り、教育の機会均等と水準の維持向上のため、義務教育費国庫負担制度を維持することを求める	原 案 可 決 (全 員 賛 成)	—
請願第6号	「小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持」を求める請願書		採 択	—
意見書案第2号	ヘルプマークのさらなる普及推進を求める意見書	国に対して、心のバリアフリーであるヘルプマーク及びヘルプカードのさらなる普及推進を図ることを求める	原 案 可 決 (全 員 賛 成)	—

賛否の状況

※賛否が分かれたもののみ掲載 賛成：○ 反対：× 欠席：—

会派名		公明党					川西まほろば会					明日のかわにし					日本共産党 議員団			連合市民 クラブ			自治市民 クラブ			維新の会		無所属
議案名	議員名	江見 輝男	鈴木 光義	大崎 淳正	平岡 謙	大矢根 秀明	秋田 修一	森本 猛史	加藤 仁哉	西山 博大	久保 義孝	小山 敏明	米澤 拓哉	斯波 康晴	多久和 桂子	北野 紀子	住田 由之輔	黒田 美智	安田 忠司	津田 加代子	岡 留美	北上 哲仁	宮坂 満貴子	福西 勝	上田 弘文	坂口 美佳	吉富 幸夫	
第2回定例会	議案第36号	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第39号	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第41号	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第43号	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第44号	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	請願第7号	×	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○
	請願第8号	×	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○

※地方自治法の規定により、西山博大議長は議員として議決に加わる権利を有していません。(ただし、可否同数のときは議長の決するところによる)

園への入園希望があればこれに沿う対応を考えている。その場合は定員を超過する可能性があることも想定しており、可能な範囲で弾力的な運用を図っていききたい。

反対意見 当該こども園では、1号認定（3歳以上で教育を希望）の定員に余裕を持たせる一方で、2号・3号認定は今から定員超過が見込まれる点に矛盾を感じる。また、認定区分ごとに園での過ごし方が異なるこども園のデメリットを全く是正しないまま整備を進めることに疑義があるため、賛成できない。

川西市青少年センター設置条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、川西市青少年センターの位置を、現在のパルティク2内からキセラ川西プラザ内に開設予定のこども・若者スアーションに変更するため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 新しい施設で開設し、子育て支援策を強化しようとする市の方向性は望ましいが、相談窓口・拠点がキセラ川西プラザや市庁舎に分散するため、市民が困惑する恐れがある。

十分な周知に努める必要があると思うが、市の考えを伺いたい。

答弁 こども・若者スアーションの開設に向けては、補導活動を行う関係機関等に定例会議で周知するほか、広報誌での案内を想定している。

また、現在、開設に間に合うよう子育てガイドブックを作成しており、保健センターで母子健康手帳を交付する際に併せて配布する予定としている。

平成30年度川西市一般会計補正予算(第1回)

質問 委託料280万円計上により開催予定である保育士等のキャリアアップ研修については、民間保育園が国の処遇改善加算を受けため実施するものである。

民間園所に対する運営支援強化は結構なことであるが、公立保育所の保育士に対しても同様にスキルアップのための制度が必要ではないか。

答弁 就学前の教育・保育に携わる職員のスキルアップは非常に重要な課題であると認識しており、従来から公立保育所では研修の充実等によりこれに努めてきた。

しかし、民間についてはこれまで各施設に委ねられ、若干手薄となっていた感が否めないため、国が今回その仕組みを制度化したものである。よって、今回の予算措置は民間に

軸足を置くものであるが、今後については、公立保育所の保育士も参加するなど、全体を見渡したスキルアップのあり方を検討していきたい。

建設公企常任委員会

委員 (委員長＝○ 副委員長＝○)
◎秋田 修一 ○江見 輝男 大崎 淳正
北上 哲仁 住田由之輔 米澤 拓哉
安田 忠司 坂口 美佳 久保 義孝

質問 今回の補正は、国からの社会資本整備総合交付金が要望額より少なかったため、豊川橋山手線整備に伴う能勢電鉄絹延橋駅第1踏切拡幅工事について予算額を調整するもの等であるが、これらの工事のうち、駅構内の踏切廃止と下り線の改札口新設工事について、その費用2億2千万円を市が全額負担することである。

能勢電鉄株式会社の所有物件に対する工事であることを考慮すると、同社に一定額の負担を求めても差し支えないように思われるが、市が全額負担する理由について伺いたい。

答弁 今回の工事は、市が豊川橋山手線の拡幅整備を行うため



絹延橋第1踏切道

に必要となるものである。

国は当初から平面交差に否定的であったが、試算によると立体交差では約60億円もの費用がかかるため、さらに国と協議を進めた結果、踏切拡幅による平面交差を認めるには、周辺の踏切を統廃合するよう指導があったものである。

そこで、統廃合が可能な踏切の検討を始めたものの、付近に見当たらなかったため豊川橋山手線の整備そのものが困難な状況に陥ったが、最終的には、駅構内の踏切道を廃止することを条件に、ようやく事業推進が認められた。

以上のような経過により構内踏切を廃止し、機能回復措置として改札口の設置等を行う必要が生じることから、今回の費用は原因者である市が負担するものである。



一般質問

福祉

空き家子ども食堂に活用する考えは

維新の会 上田 弘文

質問 子ども食堂は、子どもに食事を提供するだけでなく、安心感など精神面にも影響を与えるほか、より良い暮らしを目指す住民の拠点ともなることから、活動の輪を広げることが未来への投資と考える。そこで、空き家を子ども食堂に活用する考えはないか、伺いたい。

答弁 子ども食堂は、子どもの空腹を満たすだけでなく、心のよりどころにもなり、空き家を子どもの居場所に活用可能な施設の一つとして考えていきたい。

答弁 本年5月に空き家対策に関して宅地建物取引業協会やNPO法人と事業者等と連携協定を結んでおり、地域住民等から要望があれば情報提供は可能である。

その他の質問項目

○横断歩道における交通ルールの周知徹底について ほか

病院

病院整備は民間医療機関に任せよ

無所属 吉富 幸夫

質問 市は、財政への圧迫を理由に、現在の市立川西病院を解体し、新たにキセラ川西地内に（仮称）市立総合医療センターを公設民営で整備する方針である。

今後、税収増が見込めない中で歳出を抑制するため、病院整備そのものを民間医療機関に任せざるべきであると考え、市の見解を伺いたい。

答弁 公立病院には、性質上不採算要素が強い政策医療（救急・小児・周産期医療）を担うという使命がある。

現在の市立川西病院に対する財政支援は限界であり、公立病院として、北部診療所とキセラ川西内に医療センターを整備し、民間医療法人の経営ノウハウを導入する改革を進めているものである。

その他の質問項目

○一の鳥居駅のバリアフリー化について

住宅

老朽化した市営住宅に早急な対応を

公明党 大矢根 秀明

質問 本年3月策定の公営住宅基本計画では、昭和30～40年代建設の平屋建市営住宅について、国の指針により事業手法を判定した結果、移転をあっせんし除却する「用途廃止」の方針が示されている。

安全性の観点から、早急に対応すべきと考えるが、今後の見通しを伺いたい。

答弁 当該住宅については、過去からの改修により直ちに危険がある状態ではないが、耐用年数を大幅に経過しているため、入居者の意向を丁寧に確認しつつ速やかに他の市営住宅への移転をあっせんし、除却を進める考えである。具体的には、本年度はアンケート調査を実施し、家賃の激変緩和策を検討する予定である。

その他の質問項目

○川西市の自殺を出さない取り組みについて ほか

交通

小型乗合公共交通導入に向けた支援を

明日のかわにし 小山 敏明

質問 一部の地域では、市の公共交通基本計画に基づき小型乗合公共交通導入に向け議論を重ねてきたが、市内

教育

「中学校給食」説明責任を果たせ

日本共産党議員団 北野 紀子

質問 中学校給食については、センター方式への方針転換、さらに今年度はPFI方式の可能性調査経費が、十分な説明がなく予算計上されている。これは参画と協働のまちづくり推進条例の基本理念に反すると思うが、市の見解を伺いたい。

答弁 これまでの進め方について、説明責任が十分に果たされていないと指摘された点は、改めなければならない。条例の基本理念である互いの情報を共有し合うことや、対話を基本とし互いの自主性及び主体性を尊重するといった趣旨に反する面があるため、良い部分は踏襲しながら、改めるべきところは真摯に対応していきたいと考えている。

その他の質問項目
○子どもの貧困問題解決に向けた対策及び子育て支援について

福祉

「子どもの貧困」即効性のある事業を

連合市民クラブ 津田 加代子

質問 「子どもの生活に関するアンケート調査」で判明した相対的貧困世帯に対しては、即効性のある事業が

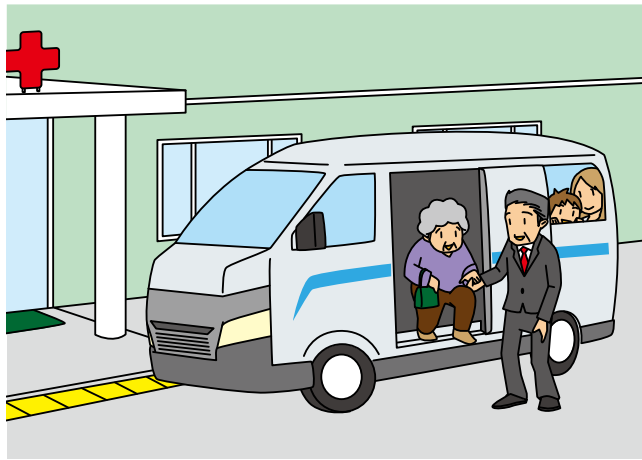
のタクシー会社は乗合事業許可がなく、試験運行のめども立たない状況である。これに対し、計画を進行管理する市が責任を持って支援すべきと考えるが、どうか。

答弁 現在、一つの「ミニミニ」団体において地域主体の協議が進められているが、一つの団体では、乗合自動車の運行を検討する中で、担い手となる事業者がなく、具体的な方策が難しい現状にある。

当該計画は策定から一定期間が経過しており、改めて、年齢層に応じたニーズ把握など細かな分析が必要と考えている。

その他の質問項目

○公用車による事故の撲滅目標と対策について ほか



求められる。

他市では、生活支援部門に教職経験者を配置し、福祉担当とともに家庭訪問することで子どもに効果的にアプローチしている例があるが、本市においても早急に取り組む考えはないか。

答弁 調査結果による対象世帯の特定は難しいが、生活困窮者自立支援事業の枠組みを利用し、生活保護世帯を訪問して学習支援を行うことは考えられる。

相談の際に教職経験者を伴うことについては、検討の必要があると考えている。
その他の質問項目
○本市の特別支援教育を推進することが、「教育の原点」を問うことにつながる

総務

庁内のセクハラ防止策の見直しを

自治市民クラブ 宮坂 満貴子

質問 市では、セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する要綱が運用されているが、職員への周知状況のほか、上司がセクハラ行為に及んだ場合、部下職員による抑止や人事担当部署等への報告が難しい現実であるため、当該要綱の見直しを含めて、今後の対応方針を伺いたい。

答弁 当該要綱は、人事の公正確保、職員の利益保護及び能率の発揮等を目的としており、その内容は、庁内のネッ

企画政策

大塩市政3期12年の成果と今後の進退を問う

川西まほろば会 秋田 修一

質問 大塩市政3期12年の成果と課題、そしてこの秋の市長選挙に向けた進退について、市長自身の決意を伺いたい。

答弁 生まれ育った川西市を未来に向けて持続的に活性化させていくことと市政運営に果敢に挑戦してきた。その中で、地域分権制度の確立、教育・子育て環境の充実など多くの事業を着実に推進しながら、実質単年度収支の黒字化を継続できる財政体質に転換できていることは、これまでの成果であったと考えている。

病院事業改革や中学校給食の実現など課題も残るが、体力的・精神的に今後4年間、市長としての激務に耐え得る自信が持てず、出馬しないことを決意した。残された課題に最後まで全力で取り組み、解決への道筋をつけ、良い形でバトンを引き渡すことができれば本望である。

保健

母子健康手帳を電子化する考えは

維新の会 坂口 美佳

質問 近年、核家族化により地域の関係性が薄れている中で、不安を抱



4カ月児健康診査の様子

用語解説

相対的貧困

その国の文化水準・生活水準と比較して困窮した状態。具体的には、収入から税金や社会保険料等を除いた可処分所得（いわゆる手取り）が、全国民の中央値の半分に満たない状態をいう。平成27年の国民生活基礎調査では日本人の15.6%が当てはまる結果が出た。

トワークシステムや幹部職員の会議で周知している。従来から職責等に応じた研修を重ねているが、今後は、特に相談対応をカウンセラーとするなど、市職員が直接介在しない仕組みを検討していきたい。

その他の質問項目

○女性に対する「セクシュアル・ハラスメント」の捉え方について ほか

子ども

孫育応援ガイドブックの導入を

公明党 鈴木 光義

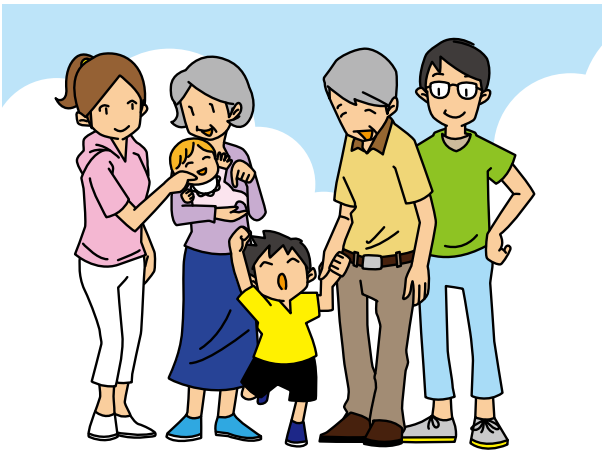
質問 高齢者が子育てに関わり、応援体制を確立するため、他の自治体では、「孫育応援ガイドブック」を作成している例がある。祖父母が子育てをサポートできるよう、本市でも導入してはどうか。

答弁 子育て世代と祖父母が、子育てに関する考え方の相違からトラブルに発展する例があると聞き及んでいる。

このような中で、祖父母による孫育て支援の普及啓発を目的としたガイドブックの作成は、子育て世代にとっても負担軽減が図られるなどのメリットがあると考えことから、先進事例を参考にしながら、経費面の検証を含めて、効果的な手法を検討していきたい。

その他の質問項目

○セーフコミュニティ認証に向けての取り組みについて



福祉

「子どもの貧困」今後の取り組みは

公明党 平岡 譲

質問 市は昨年「子どもの生活に関するアンケート調査」を実施し、子どもの貧困対策の検討を進める一方で、就学援助制度の要件に適合しながら未受給の現状が散見されるなど、早急に対応すべきものもあるが、今後の取り組みを伺いたい。

答弁 教育部門では、さらに就学援助制度の周知徹底を図るほか、学校への申請に抵抗がある場合は教育委員会でも可能であり、こうした手続に関する配慮については改めて内部で確認していきたい。

よって可能なものがあれば検討していきたい。

また、スポーツに興味を持ってもらう絶好の機会であると捉えており、気軽に運動ができる環境を整え、市が掲げる「健康」に結び付ける方策を考えていきたい。

その他の質問項目

○（仮称）川西北こども園の開設年度について ほか

多死時代にに向けた取り組みは

連合市民クラブ 岡 留美

質問 将来予測される「多死」の時代に備え、地域での「孤独死」や「孤立死」に直面した場合の連絡・協力体制のほか、立ち入る際の確認事項などについて、マニュアルを整備する考えはないか。

また、死後事務委任契約の利用促進等についても市の考えを伺いたい。

答弁 「孤独死」等に直面した際には、警察への通報が第一となるが、その後の対応に関するマニュアル作成は、事例により異なることから、民生委員や地域の方とも調整しながら検討したい。

また、死後事務委任契約は、成年後見制度の講演や研修等で周知するなど、内容を充実することが必要と考えている。

その他の質問項目

○行方不明者の捜索と発見時の対応について

答弁 福祉部門としては、今年度、市役所とは別の場所でもアウトリーチ型の相談窓口を検討しており、子どもの貧困対策として有効ではないかと考えている。

その他の質問項目

○市民が安心して通行できる道路の維持管理について ほか

まちづくり

ふるさとづくり寄附金を地域に

明日のかわにし 多久和 桂子

質問 本市では平成27年度から地域分権制度を本格的に開始したが、各地域では財源や人材の確保に苦慮している。

ふるさとづくり寄附金を地域指定で受け入れ活用することが地域の活性化につながると考えるが、市の見解を伺いたい。

答弁 ふるさと寄附金制度創設の本来の趣旨を踏まえると、現在の使途9事業のうち「市民によるまちづくり活動の推進に関する事業」として受け入れ、地域で活用することは可能である。

地域指定は、当面「コミュニティ単位とし、使途は極力限定せず、地域の事務処理を簡素化する方向で早期に実現できるよう検討していきたい。

その他の質問項目

○市内中高層集合住宅と老朽化商業ビルの防火対策について

病院

「新病院」公共事業のあり方を問う

日本共産党議員団 住田 由之輔

質問 平成31年度から市立川西病院に指定管理者制度が導入されるが、募集条件からは実質的に医療法人協和会しか応募できない前提で進められたと感じている。

これは公共事業のあり方として、問題があると考えるが、市の見解を伺いたい。

答弁 指定管理者の募集資格として、阪神北医療圏域で150床以上の病床を提供できる法人としており、対象は3法人であった。

結果として応募が1法人となったが、学識経験者・医療関係者・公認会計士等で構成される選定委員会、提出書類の審査を行い、公正に決定されたものであり、特定の法人に有利となるような取り扱いをしたものではない。

その他の質問項目

○市民とともに歩む市政について ほか

病院

「新病院」整備に向けた今後の見通しは

連合市民クラブ 安田 忠司

質問 （仮称）市立総合医療センターの整備に当たり、土壌汚染対策の

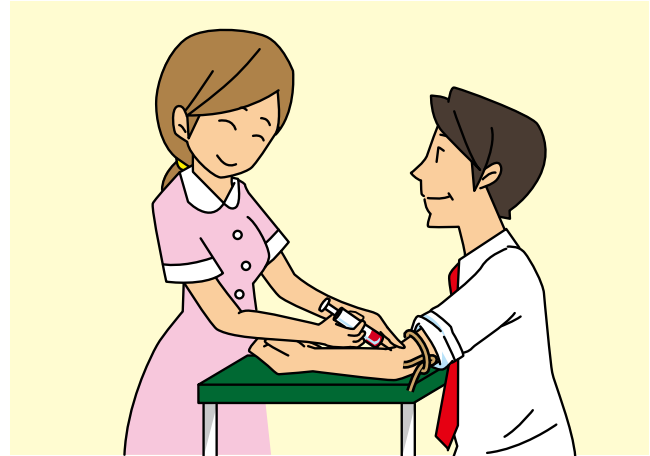
16人について精密検査受診が確認できていない。

このことから、検診後のフォローアップには課題があると考えるがどうか。

答弁 陽性者には健康サポート手帳を配布し、治療法や日常生活の留意点といった肝炎に関する情報を伝えるが、精密検査については受診の有無が確認できておらず、課題と認識している。これまでは、早期治療につなげるのが市の役割として主に検診に注力してきたが、今後は、陽性者に対して看護師等が保健指導を行うとともに、精密検査の受診確認についても徹底していきたい。

その他の質問項目

○留守家庭児童育成クラブについて ほか



ホストタウン

国（内閣官房）が推進する事業で、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会開催に向け、参加国と人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を「ホストタウン」として全国各地に広げる取り組み。大会後に交流を図る「事後交流型ホストタウン」や、パラリンピアンを受け入れをきっかけに共生社会の実現を目指す「共生社会ホストタウン」などがある。



委員会視察報告

総務生活常任委員会

期間

平成30年5月22日～23日の2日間

訪問都市・目的

千葉県我孫子市

三重県桑名市

「提案型公共サービス民営化制度について」

「ラボ・ラボ桑名（公民連携ワンストップ対話窓口）について」

少子高齢化等に伴い、税収が減る一方で、社会保障費が増えるなど本市の財政は厳しくなっているのが現状です。

市の経営資源が制約される中で、これからの時代を生き延びていくには、創意工夫により、これまでと同等、それ以上の市民サービスを安定的、継続的に、提供していかねばなりません。

今回の行政視察では、その有効な施策として考えられる、「公」と「民」の役割分担の最適化について、本市と人口規模が近く、先進的な取り組みを行っている2市を訪問しました。

まず、公民連携で公共サービスを共に担うことで「充実したサービス」、「スリムな市役所」を実現



にオーダーメイドの受診勧奨（個人に応じた勧奨）を行い、検診受診率や精密検査受診率等の達成状況に応じて委託料を支払うとのこと

です。SIBの導入経緯や職員の意識変化、委託事業者や医師会との連携等について活発に質疑応答を交わした結果、SIBの導入効果は優れていると感じました。

次に、東京都江戸川区について調査を行いました。川西市では、昨年7月に「子どもの生活に関するアンケート調査（子どもの貧困に関する実態調査）」を実施し、今年度から施策を検討することになっています。江戸川区では「子どもの貧困対策」ではなく、不登校や健康問題といった個々の課題が将来の貧困につながる可能性があるとして、子どもの成長支援」という位置づけで、子どものライフスタイルに合わせた学習支援や食の支援、居場所づくりなどの事業を行っています。担当者から説明を受けた後、学習支援の具体的内容や財源、食の支援では子ども食堂の運営や家庭への食事支援などについて、活発に質疑を行いました。

する取り組みを進めている我孫子市の「提案型公共サービス民営化制度」について学びました。ここでは、事業導入時の職員や議会からの反発の声、提案者に対するインセンティブについての考え方や導入に際しての審査方法、事業を通しての影響と成果などについての説明を受けたのち、活発な質疑がなされました。

翌日は、素晴らしい成果をあげている、桑名市の手法「コラボ・ラボ桑名」について学びました。この制度では、市の社会的な課題や地域的な課題の解決を目指す、民間事業者等と行政の対話により連携を進め、お互いの知恵とノウハウを結集して、新たな解決方法や価値を創出する公民連携ワンストップ対話窓口を開設し発展しています。

地域のボランティア活動やコミュニティビジネス、起業家など公民サービスの担い手として活躍してもらったことを期待する狙いがあり、さまざまな事例を



りません。本市の子どもを取り巻く実態を正確に把握するためにも、子どもの成長を支援する施策が必要だと感じました。

視察委員

（委員長 平岡 譲）

鈴木光義 宮坂満貴子 加藤仁哉 黒田美智
斯波康晴 津田加代子 平岡 譲 小山敏明
上田弘文

建設公企常任委員会

期間

平成30年5月29日～30日の2日間

訪問都市・目的

愛知県春日井市

「高蔵寺ニュータウン再生事業について」

静岡県焼津市

「ファシリティマネジメント推進事業について」

川西市が抱える課題の一つであるニュータウンのオールド化・空き家対策と、公共施設のマネジメントについて先進地で学びました。

春日井市の高蔵寺ニュータウン再生に対する取り組みは、リ・ニュータウン計画を策定し先導的なプロジェクトが進められてきました。人口が減少した地域の学校の統廃合を行い、地域拠点として多世代が交流できる場所として生まれ変わらせたり、まちのコンパクト化を進めたりしてきました。また、買い物などの環境整備のために地域が立ち上がり、商工会がサポートし、また高齢者対策としてモビリティ

盛り込んだ説明を受けたのち、本制度の広報と周知の方法等について伺い、こちらでも活発な質疑が交わされました。

両市の取り組みを参考に、本市の施策に生かしていきたいと考えています。

（委員長 多久和桂子）

視察委員

森本猛史 西山博大 北野紀子 福西 勝
大矢根秀明 岡 留美 多久和桂子

厚生文教常任委員会

期間

平成30年5月22日～23日の2日間

訪問都市・目的

東京都八王子市

「SIBを活用した大腸がん検診・精密検査受診勧奨事業について」

東京都江戸川区

「子どもの成長を支える江戸川区の取り組みについて」

本市では、今年度から健康事業へのSIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）活用を開始しました。SIBは、自治体と民間事業者が連携して社会的課題を解決する手法で、成果に応じて自治体が対価を支払います。そこで、昨年度から大腸がん検診・精密検査受診勧奨事業に日本初のSIBを導入している東京都八王子市を調査することとしました。

八王子市では、大腸がん検診受診率が特に低い層

サービスである自動運転デマンド交通実証実験などの検証をしながら企業との連携で検討をされてきました。公と民と、そして企業や団体がまちの再生に取り組んでいる実態を垣間見て、大いに川西市も学びたいと感じました。



次いで、静岡県焼津市では公共施設のファシリティマネジメント推進事業について学びました。

人口減少、公民館の老朽化に伴い、市立小学校の校舎を一部リノベーションし、生涯学習・防災・世代間交流を目的とした交流拠点施設を整備されています。また、近隣自治体である藤枝市・島田市とともに公共施設の広域連携を実施されています。私たちが川西市でも小学校が地域拠点となっているところがありますが、完全な地域との一体型までには至っていません。焼津市での取り組みは、これからの地域活動や本市独自の地域分権制度の方向性にも大きく関わってくる先進事例ではないかと感じました。

視察委員

（委員長 秋田修一）

大崎淳正 北上哲仁 住田由之輔 秋田修一
米澤拓哉 江見輝男 安田忠司 坂口美佳
久保義孝

受理した陳情

○川西市の駐輪監視員に関する陳情書 ○要望書(現在の日本に最も重要なこと) ○要請書

●小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書<要旨>

学校現場の課題が複雑化・困難化する中、子どもたちの豊かな学びを実現するためには、教職員が教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが不可欠である。特に小学校では、今年度から新学習指導要領の移行期間に入ったため、授業時数の調整など外国語教育実施のための対応に苦慮する状況となっており、定数改善は欠かせない。

また、義務教育費の国庫負担が引き下げられ、厳しい財政状況の中いくつかの自治体は独自財源で定数措置を行っているが、自治体が安定的に教職員を配置するためには、国が財源を保障す

べきである。

子どもたちは全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受ける権利を憲法上有している。また、子どもの学び意欲や主体性を引き出す教育の役割は重要であり、そのための条件整備は不可欠である。

よって当市議会は、国が平成31年度の予算編成を行うに当たり、少人数学級の着実な推進と、義務教育費国庫負担制度の堅持を強く要望する。

●ヘルプマークのさらなる普及推進を求める意見書<要旨>

内部障がいや難病、妊娠初期といった外見からは判断が難しいハンディのある方が周囲に援助や配慮が必要であることを知らせるためのヘルプマーク・ヘルプカードの導入について検討・開始している自治体が増えている。

このヘルプマーク・ヘルプカードは、援助や配慮が必要な方が所持・携帯することはもちろん、周囲の人が理解していないと意味を持たないため、その意味を広く国民全体に周知し、思いやり

のある行動をさらに進めることが重要となるが、国民全体の認知度はいまだ低く、公共交通機関へのヘルプマークの導入など課題も浮き彫りになってきているところである。

よって政府においては、自治体がヘルプマーク・ヘルプカードの普及推進を図るための財政支援や、国民への理解促進、鉄道など自治体を越境する公共交通機関へのスムーズな導入に向けた指針を示すことを強く求める。

かわにし市議会からのお知らせ

●一般質問の日は午前9時30分から本会議を始めます

次の定例会の予定は右のとおりです。一般質問を予定している9月3～5日は、午前9時30分開議となります。これは、議会改革の一環として、質問時間を十分に確保し、議論の質を高めることを目的としています。

また、当市議会では、本会議のほか、議会運営委員会、常任・特別委員会など、全ての会議を公開しています。会議の日程は市議会ホームページに掲載していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

なお、急きょ会議を開催したり、予定が変更になることがありますので、詳しくは市議会事務局へお問い合わせください。

9月定例会(予定)			
8月27日(月)	午前10時	本会議(招集日)	
9月 3日(月)	午前9時30分	本会議(一般質問)	
4日(火)	〃	本会議(〃)	
5日(水)	〃	本会議(〃)	
6日(木)	午前10時	常任委員会	
7日(金)	〃	〃	
10日(月)	〃	〃	
11日(火)	〃	決算委員会	
13日(木)	〃	本会議(議案上程)	
20日(木)	〃	本会議(最終日)	

閉会中の継続審査(予定)			
9月26日(水)	午前10時	決算委員会	
27日(木)	〃	〃	
28日(金)	〃	〃	
10月 1日(月)	〃	〃	
2日(火)	〃	〃	

10月臨時会(予定)			
10月11日(木)	午前10時	本会議	

●会議録について

公開している全ての会議は「会議録」として記録していますので、この市議会だよりに掲載している内容の詳細をご確認いただけます。

会議録は、冊子として市議会事務局や中央図書館、市役所の市政情報コーナーに備えているほか、市議会ホームページにも掲載しています。

なお、会議録の作成には数カ月かかりますので、ご了承ください。

●ホームページへようこそ

市議会のホームページには会議録だけでなく、会議の開催日程や、議員の政務活動費などについても掲載しています。

また、現在6月定例会の本会議の様子を録画配信しています。

本会議場でのやりとりをご家庭などで見ることができますので、ぜひご利用ください。



川西市議会ホームページ



広報委員会			
委員長	委員	副委員長	委員
福西 康晴	森本 猛史	ス波 修一	秋田 紀子
北野 加代子	津田 加代子	平岡 輝男	江見 桂子
多田 桂子	坂口 美佳		

平成30年第2回川西市議会(定例会)が、6月4日から6月26日まで開催されました。今期定例会の最終日には、柳谷にある斎場の運営や施設の維持管理等を効果的・効率的に行うために、指定管理者制度の導入を可能とするための議案をはじめ、出在家町にある清掃事務所を丸山台3丁目の旧北部処理センターに移転するため、施設の解体・改修を行うための工事請負契約を締結する議案など、9議案を可決しました。このほか、外見からは容易に判断できないハンディのある人を支援するために「ヘルプマーク」のさらなる普及と推進を求める意見書などを国に提出しています。

この秋、キセラ川西では複合施設のオープンを控えており、これに伴って、現在の文化会館や中央公民館、旧生涯学習センターが閉館となるなど、川西市の中心市街地とその周辺は大きく変わっていくと予想されます。今後の魅力あるまちづくりが期待されます。